



執筆者

友久 甲子

ともひさ きのえ

メディアフォン株式会社CEO室 室長

東京大学文学部卒業。現職にて、遠隔医療通訳事業や研修事業の立ち上げを経験。医療機関を対象とした外国人患者受入れに関する研修・セミナーへの登壇、体制整備コンサルティング・マニュアル作成支援等にも豊富な実績を有する。

# 現代日本の感染症対策に必要不可欠な「医療通訳」

## 外国出生結核患者の支援事例から考える

「結核」という病気にどうというイメージをお持ちでしょうか。「昔の病気でしょ」と思われる方も多いと思いますし、実際に、日本は2021年にWHOの定める基準において、結核の「中まん延国」から「低まん延国」となりました。

しかし、近年、外国生まれの方の結核が新たな公衆衛生上の課題となつています。2023年に国内で新たに登録された結核患者のうち16・0%を外国出生者が占め、特に20代で84・8%、30代で61・6%と若年層では大半を占めるまでなつています。背景には、アジアを中心とした結核の罹患率が高い国々から留学生や技能実習生等として来日する人の増加があり、職場や学校・寮などで結核の集団感染例も出てきています。

メディアフォンでは10年以上医療通訳サービスを提供していますが、近年、結核関連で、医療通訳や多言語での受診支援

ケースが増えています。いくつか事例をご紹介します。

★結核感染疑いの東南アジア出身家族への支援事例（所属機関と当社の契約をもとに、所属する個人に対して母国語で受診支援・医療通訳サービスを提供）

母国に帰国中に結核患者との接触があった方から当社にご連絡。居住地の保健所につないで状況を共有し、国外感染では公費対象外であることや検査方法などを確認。その後、検査ができる医療機関探しを支援。複数件に断られるもA病院での検査予約が完了。本人と配偶者が陽性という結果で、A病院から専門科受診と発病確認をすすめられる。受診できる病院探しにかなり難航したが、最終的にB病院での受診が可能に。当初、本人は遠方であることに難色を示したが、医療者の説得により納得。B病院を受診し、電話医療通訳を利用して検査内容や発病していた場合の入院などについて丁寧な説明を受けることができた。

★保健所から結核患者に対する電話連絡での医療通訳利用事例（保健所と当社の契約をもとに、遠隔医療通訳サービスを提供）

保健所からの依頼で、結核で入院

予定の南アジア出身の留学生との通話を通訳。学校やアルバイト先に結核での入院であることを伝えていたかを確認したところ、体調不良ではなく休むという旨のみを伝えていたとの回答。結核で入院すること・保健所から連絡がいくことを学校やアルバイト先に事前に伝えるように依頼し、本人も納得。連絡を約束して終話。

来日してから数年程度以内の患者の日本語は、日常会話に問題がなくても、医療に関する正確な意思疎通は難しいのが現実です。

上記事例でも、医療に専門性を持った通訳者の支援なしでは、適切な受診や対応に至らなかっただろうと思われるケースです。

医療においては、国ごとの考え方や健康習慣の違いが理解の壁になることも多く、患者が理解できる言語で、文化や習慣などの背景も理解した上で丁寧な説明をしないと、結果として治療や調査などへの協力が得られなかったり、中断につながったりという事態になることも少なくありません。こうした状況は結核以外の感染症・疾病でも同様です。

外国出身の学生や従業員を受け入れる組織の皆様にも、職場や学校の健康安全対策・感染症対策の一環として「医療通訳」を利用できる体制の整備をご検討いただければと思っています。